

平成21年1月23日

赤磐市長 荒嶋龍一 殿

赤磐市行財政改革審議会
会長 多田 憲一郎

平成20年度赤磐市行財政改革に関する提言について

本審議会では、赤磐市の慢性的な財源不足を解消し、収支バランスの取れた持続可能な財政運営とするよう提言をしてきたところである。赤磐市ではこの提言を受けて行財政改革に取り組んだことで一定の成果は見えるものの、収支のバランスの達成と維持にはさらなる改革が必要である。また、アメリカ発の金融不安から景気の先行きは不透明で、税収への影響が心配されると同時に、旧合併特例法（市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号））に基づき普通交付税が平成27年度から漸減されることから、将来の変化に対応できる体質に今から改善しておく必要がある。このような観点から、本審議会は今後の赤磐市の行財政改革の推進にあたって、下記のとおり提言する。

記

- 1 本審議会は、平成19年度に公の施設のあり方について、官民の役割分担を明確にする「赤磐モデル」の手法を示した。今年度は、市長から第三者機関として同手法に基づく評価を依頼され、189の公の施設を総点検しその方向性を別紙のとおり取りまとめたので、公の施設見直しの実現に向けて取り組まれない。
- 2 現行の行財政改革大綱は平成17年度に5年間の計画として策定され、平成21年度でその計画期間が終了となる。しかし、収支バランスの早期実現と将来の普通交付税の大幅削減に向けて行財政改革を今後も継続する必要があることから、平成22年度からの計画として第二次行財政改革大綱を策定されたい。合わせて各種事業の見直しはもとより、補助金の見直しなど、より具体的事項を掲げた実効性のある実施計画を策定されたい。

赤磐市公の施設の方向性一覧

施設の方向性	意 味	評価結果
地元移譲	設置条例を廃止し、施設を地元（区、町内会）へ移譲する。	34施設
閉 鎖	設置条例を廃止し、施設を閉鎖する。	23施設
民 営 化	設置条例を廃止し、施設の設置主体を民間等へ移管する。	16施設
指定管理	指定管理者制度の導入を検討し、実施する。	11施設
事業統合	市内の他施設との統合を検討し、実施する。	28施設
改 善	諸々の管理運営手法の改善を行う。	75施設
現状維持	現状維持とする。	2施設
計		189施設

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
1	総務部	総務課	赤磐市桜が丘いきいき交流センター	直営	改善	利用率は高く、交流施設のモデルとして高い評価を得ているが、利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮して、更なる経営改善を図る。
2	保健福祉部	社会福祉課	赤磐市山陽児童館	直営	改善	市民の利用率を高める改善を行い、経費削減に努めながら市民の満足度の向上を図る。
3	保健福祉部	社会福祉課	赤磐市山陽高齢者生きがいセンター	指定管理	指定管理	
4	保健福祉部	社会福祉課	赤磐市山陽総合福祉センター	指定管理	指定管理	
5	保健福祉部	健康増進課	赤磐市山陽保健センター	直営	改善	維持管理経費の一層の削減を図る。
6	産業建設部	産業振興課	赤磐市山陽産業会館	直営	民営化	産業振興課の移転後、民間団体である商工会が入居して活用している本施設において、今後も公の施設として維持する必要性は存在しない。本施設を商工会に移譲して民間レベルの産業振興の拠点として活用を図る。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
7	産業建設部	建設課	便木西公園	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
8	産業建設部	建設課	四辻公園	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
9	産業建設部	建設課	後山西公園	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
10	産業建設部	建設課	愛宕山公園	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
11	産業建設部	建設課	祇園公園	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
12	産業建設部	建設課	岩田公園	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
13	産業建設部	建設課	弥生公園	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
14	産業建設部	建設課	門前公園	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
15	産業建設部	建設課	桜が丘西第1近隣公園	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
16	産業建設部	建設課	桜が丘西第2近隣公園	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
17	産業建設部	建設課	弥生緑道	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
18	産業建設部	建設課	門前緑道	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
19	産業建設部	建設課	桜が丘西中央緑道	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
20	産業建設部	建設課	桜が丘西3丁目緑道	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
21	産業建設部	建設課	桜が丘西4丁目緑道	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
22	産業建設部	建設課	桜が丘西5丁目緑道	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
23	産業建設部	建設課	赤磐市営西中更生園団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
24	産業建設部	建設課	赤磐市営桜口団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
25	産業建設部	建設課	赤磐市営緑が丘団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
26	産業建設部	建設課	赤磐市営高屋団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
27	産業建設部	建設課	赤磐市営上市団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
28	赤坂支所	市民生活課	赤磐市西軽部童話交通公園	直営	閉鎖	設置目的を実現しておらず、閉鎖とする。
29	赤坂支所	健康福祉課	赤磐市立石相保育園	直営	事業統合	住民の利便性を最大限配慮しつつ、事業統合により経費削減を図る。
30	赤坂支所	健康福祉課	赤磐市立軽部保育園	直営	事業統合	住民の利便性を最大限配慮しつつ、事業統合により経費削減を図る。
31	赤坂支所	健康福祉課	赤磐市立笹岡保育園	直営	事業統合	住民の利便性を最大限配慮しつつ、事業統合により経費削減を図る。
32	赤坂支所	健康福祉課	笹岡デイサービスホーム	直営	閉鎖	設置目的を実現しておらず、閉鎖とする。
33	赤坂支所	健康福祉課	赤磐市赤坂福祉サービスセンター「春の家」	指定管理	指定管理	
34	赤坂支所	健康福祉課	赤磐市赤坂健康管理センター	直営	改善	施設に入居する団体の施設運営管理費における費用負担ルールを明確化して透明性を高めるとともに、維持管理経費の一層の削減を図る。
35	赤坂支所	産業建設課	赤磐市石合山公園	直営	改善	草刈範囲の見直しなど維持管理費の一層の削減を図る。
36	赤坂支所	産業建設課	赤磐市東軽部読書公園	直営	閉鎖	現状は、危険箇所などがあり、利用中止となっていることから、閉鎖とする。

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
37	赤坂支所	産業建設課	赤磐市多賀読書公園	直営	閉鎖	住民ニーズは存在せず、維持管理費用が多額であることから、閉鎖とする。
38	赤坂支所	産業建設課	赤磐市赤坂空の駅 (小鳥の公園)	直営	閉鎖	住民ニーズは存在せず、閉鎖とする。
39	赤坂支所	産業建設課	赤磐市赤坂城山親水公園	直営	改善	新たな負担をかけることなく駐車場整備などの市民が利用しやすい環境を整えつつ、一層の維持管理費の削減を図る。
40	赤坂支所	産業建設課	赤磐市赤坂都市農村交流クラブ	直営	民営化	公の施設として存在させる必要性は存在せず、公の施設としては閉鎖とする。今後は、民間レベルで活用を図る。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
41	赤坂支所	産業建設課	赤坂適塾	直営	閉鎖	利用もほとんどなく、利用者も限られており、厳しい財政状況の中で費用対効果の観点から閉鎖とする。
42	赤坂支所	産業建設課	赤磐市パオ型モデル温室	直営	閉鎖	既に利用されておらず、設置意義が失われており閉鎖とする。
43	赤坂支所	産業建設課	赤坂天然ライス	指定管理	民営化	公の施設として存在させる必要性は存在せず、公の施設としては閉鎖とする。今後は、民間レベルで活用を図る。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
44	赤坂支所	産業建設課	アグリ	指定管理	民営化	公の施設として存在させる必要性は存在せず、公の施設としては閉鎖とする。今後は、民間レベルで活用を図る。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
45	赤坂支所	産業建設課	赤磐市営町苅田団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
46	赤坂支所	産業建設課	赤磐市営小原団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
47	赤坂支所	産業建設課	赤磐市営東窪田団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
48	赤坂支所	産業建設課	赤磐市営西軽部団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
49	赤坂支所	産業建設課	赤磐市菅坂辺団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
50	赤坂支所	産業建設課	赤磐市菅安岡団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
51	赤坂支所	産業建設課	赤磐市菅小原賃貸住宅	直営	民営化	市が管理運営する必要性は存在せず、売却を図る。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
52	熊山支所	市民生活課	円光寺公民館	直営	改善	地域住民のニーズに配慮しながら、社会教育などを含めた利用範囲の拡充により運営改善を図る。
53	熊山支所	健康福祉課	赤磐市熊山老人憩の家	直営	改善	市内全域に当該施設の宣伝を行うとともに、受益者負担や運営内容の見直しなどにより事業収支の改善を図る。
54	熊山支所	健康福祉課	赤磐市国民健康保険熊山保健福祉総合センター	直営	改善	施設に入居する団体の施設運営管理費における費用負担ルールを明確化して透明性を高めるとともに、複合施設内の各部門の業務区分を整理し、維持管理経費の一層の削減を図る。
55	熊山支所	産業建設課	小瀬木転作促進研修・加工施設	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
56	熊山支所	産業建設課	河田原農村公園	直営	閉鎖	既に遊具が撤去されており、公園としての設置意義が失われており閉鎖とする。
57	熊山支所	産業建設課	釣井農村公園	直営	指定管理	釣井地区は他に広場がなく、財政負担もないことから、土地が財務省所有であることを考慮して、無償での指定管理とする。
58	熊山支所	産業建設課	赤磐市石蓮寺森林公園	直営	指定管理	地元のシンボリック施設であり、今後は、地元住民の主体的努力により運営手法の改善を検討しながら、維持管理を図る。
59	熊山支所	産業建設課	熊山青年の家	直営	閉鎖	周辺に類似施設も存在し、当該施設は利用がほとんど無い現状から、閉鎖とする。
60	熊山支所	産業建設課	熊山遺跡管理棟	直営	地元移譲	周辺の環境整備は必要であるが、当該施設については必要性に乏しく、厳しい財政状況の中で地元移譲とする。受け手が無い場合は、閉鎖とする。

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
61	熊山支所	産業建設課	赤磐市熊山英国庭園	直営	閉鎖	施設の目的が不明確で、公の施設として必要性も乏しく、厳しい財政状況の中で、維持管理費が多額であり、利用状況に対する費用などを考慮して、閉鎖とする。
62	熊山支所	産業建設課	熊山アメニティ公園	直営	改善	維持管理費の一層の削減を図る。
63	熊山支所	産業建設課	沢原展望園地	直営	改善	熊山運動公園との一体施設として、維持管理費の一層の削減を図る。
64	熊山支所	産業建設課	桜が丘東第1近隣公園	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
65	熊山支所	産業建設課	桜が丘東第2近隣公園	直営	改善	都市計画区域内の環境保全や市民の安全確保に資する施設として、市民の協力を得ながら、維持管理費の一層の削減を図る。
66	熊山支所	産業建設課	赤磐市営青木団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
67	熊山支所	産業建設課	赤磐市営円光寺団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
68	吉井支所	市民生活課	周匝上コミュニティハウス	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
69	吉井支所	市民生活課	川平団地コミュニティハウス	指定管理	指定管理	引き続き、無償での指定管理とする。
70	吉井支所	市民生活課	高浜団地コミュニティハウス	指定管理	指定管理	引き続き、無償での指定管理とする。
71	吉井支所	市民生活課	福田住宅団地コミュニティハウス	指定管理	指定管理	引き続き、無償での指定管理とする。
72	吉井支所	市民生活課	庄谷団地コミュニティハウス	指定管理	指定管理	引き続き、無償での指定管理とする。

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
73	吉井支所	市民生活課	竜天くついし夢の里コミュニティハウス	指定管理	地元移譲	付帯する広場を含めて地元移譲とする。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
74	吉井支所	市民生活課	仁堀東区民館	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
75	吉井支所	市民生活課	高浜墓園	直営	現状維持	永代使用料は納付済みであり、新たな財政負担の可能性も見込まれないことから、現状維持とする。
76	吉井支所	市民生活課	番念寺川平墓園	直営	現状維持	永代使用料は納付済みであり、新たな財政負担の可能性も見込まれないことから、現状維持とする。
77	吉井支所	市民生活課	吉井文化会館	直営	改善	地域住民のニーズに配慮しながら、社会教育などを含めた利用範囲の拡充により運営改善を図る。
78	吉井支所	市民生活課	赤磐市国民健康保険佐伯北診療所	直営	事業統合	是里診療所を統合して効率化を図り、医療サービスの質的充実を図る。
79	吉井支所	市民生活課	赤磐市国民健康保険是里診療所	直営	事業統合	是里診療所の現状は診療所の機能を十分に果たしているとは言えず、佐伯北診療所へ統合して効率化を図り、医療サービスの質的充実を図る。
80	吉井支所	市民生活課	赤磐市周匝会館	直営	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
81	吉井支所	市民生活課	赤磐市農村環境改善センター	直営	改善	吉井会館との一体的運営で、行政サービスの充実と経費削減を図る。
82	吉井支所	市民生活課	赤磐市仁美農村振興センター	直営	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
83	吉井支所	市民生活課	赤磐市佐伯北研修センター	直営	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
84	吉井支所	健康福祉課	赤磐市吉井保健センター	直営	改善	施設に入居する団体の施設運営管理費における費用負担ルールを明確化して透明性を高めるとともに、維持管理経費の一層の削減を図る。

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
85	吉井支所	健康福祉課	赤磐市立周匝保育園	直営	事業統合	住民の利便性を最大限配慮しつつ、事業統合により経費削減を図る。
86	吉井支所	健康福祉課	赤磐市立黒本保育園	直営	事業統合	住民の利便性を最大限配慮しつつ、事業統合により経費削減を図る。
87	吉井支所	健康福祉課	赤磐市立佐伯北保育園	直営	事業統合	住民の利便性を最大限配慮しつつ、事業統合により経費削減を図る。
88	吉井支所	健康福祉課	赤磐市立仁美保育園	直営	事業統合	住民の利便性を最大限配慮しつつ、事業統合により経費削減を図る。
89	吉井支所	健康福祉課	赤磐市吉井子育て支援センター	直営	改善	センターの設置目的の観点から事業内容を整理して、運営経費の削減を図る。
90	吉井支所	健康福祉課	城南ふれあいクラブ	直営	改善	子育て支援センターや隣接保育園との連携により、さらなる経費削減を図る。
91	吉井支所	健康福祉課	仁美ふれあいクラブ	直営	改善	保育園との連携により、さらなる経費削減を図る。
92	吉井支所	健康福祉課	赤磐市吉井シルバーワークセンター	直営	閉鎖	設置目的を実現しておらず、閉鎖とする。
93	吉井支所	健康福祉課	赤磐市あかまつ荘	指定管理	民営化	経営状況から民間レベルでの対応が可能である。
94	吉井支所	健康福祉課	赤磐市つつじ荘	指定管理	閉鎖	公の施設としての目的が不明確であり、維持管理費も多額であることから、閉鎖とし、その後赤磐市として低所得高齢者向けの入居施設を設置する必要がある場合は、施設の設置目的及び根拠法令の明確化を図る。
95	吉井支所	産業建設課	塩木構造改善センター	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
96	吉井支所	産業建設課	石構造改善センター	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
97	吉井支所	産業建設課	戸屋多目的集会施設	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
98	吉井支所	産業建設課	是里多目的集会施設	直営	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
99	吉井支所	産業建設課	赤磐市布都美研修センター	直営	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
100	吉井支所	産業建設課	赤磐市山方研修センター	直営	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
101	吉井支所	産業建設課	赤磐市福田会館	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
102	吉井支所	産業建設課	是里農村公園	直営	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
103	吉井支所	産業建設課	山方農村広場	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
104	吉井支所	産業建設課	石農村広場	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
105	吉井支所	産業建設課	赤磐市吉井城山公園	直営	指定管理	地元のシンボリック施設であり、今後は、地元住民の主体的努力により運営手法の改善を検討しながら、維持管理を図る。
106	吉井支所	産業建設課	吉井せせらぎ公園	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
107	吉井支所	産業建設課	赤磐市吉井高原・是里森林公園	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
108	吉井支所	産業建設課	布都美梅加工施設	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
109	吉井支所	産業建設課	石上児童体験農場	直営	閉鎖	既に利用されておらず、設置意義が失われており閉鎖とする。
110	吉井支所	産業建設課	吉井特産館	指定管理	民営化	公の施設として存在させる必要性は存在せず、公の施設としては閉鎖とする。今後は、民間レベルで活用を図る。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
111	吉井支所	産業建設課	布都美野菜集荷所	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
112	吉井支所	産業建設課	赤磐市吉井ライスセンター	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
113	吉井支所	産業建設課	西勢実ふる里産品加工所	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
114	吉井支所	産業建設課	是里ロッジ	指定管理	民営化	今後は、地元の住民組織による主体的努力により運営手法の改善を検討しながら、維持管理を図る。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
115	吉井支所	産業建設課	是里バーベキューハウス	指定管理	民営化	今後は、地元の住民組織による主体的努力により運営手法の改善を検討しながら、維持管理を図る。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
116	吉井支所	産業建設課	リゾートハウスこれさと	指定管理	民営化	今後は、地元の住民組織による主体的努力により運営手法の改善を検討しながら、維持管理を図る。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
117	吉井支所	産業建設課	布都美林間学校	指定管理	民営化	今後は、地元の住民組織による主体的努力により運営手法の改善を検討しながら、維持管理を図る。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
118	吉井支所	産業建設課	周匝郷伝承館	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
119	吉井支所	産業建設課	周匝下請共同作業所	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
120	吉井支所	産業建設課	仁堀下請共同作業所	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
121	吉井支所	産業建設課	吉井きのご館	指定管理	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
122	吉井支所	産業建設課	是里ワイン記念館	指定管理	民営化	今後は、地元の住民組織による主体的努力により運営手法の改善を検討しながら、維持管理を図る。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
123	吉井支所	産業建設課	吉井加工直売施設	指定管理	民営化	公の施設として存在させる必要性は存在せず、公の施設としては閉鎖とする。今後は、民間レベルで活用を図る。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
124	吉井支所	産業建設課	是里ワイナリー	指定管理	民営化	公の施設として存在させる必要性は存在せず、公の施設としては閉鎖とする。今後は、民間レベルで活用を図る。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
125	吉井支所	産業建設課	リピート吉井	指定管理	民営化	公の施設として存在させる必要性は存在せず、公の施設としては閉鎖とする。今後は、民間レベルで活用を図る。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
126	吉井支所	産業建設課	吉井竜天オートキャンプ場	直営	民営化	今後は、地元の住民組織による主体的努力により運営手法の改善を検討しながら、維持管理を図る。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
127	吉井支所	産業建設課	赤磐市営大池団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
128	吉井支所	産業建設課	赤磐市営仁堀団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
129	吉井支所	産業建設課	赤磐市営福田団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
130	吉井支所	産業建設課	赤磐市営高浜団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
131	吉井支所	産業建設課	赤磐市営川平団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。
132	吉井支所	産業建設課	赤磐市営庄谷団地	直営	事業統合	赤磐市全体の地域バランス、今後の人口動向などを考慮して、既存の市営住宅の整理統合を図る。

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
134	教育委員会	学校教育課	赤磐市適応指導教室	直営	改善	教育委員会との連携により事務経費の削減を図る。
135	教育委員会	社会教育課	赤磐市山陽郷土資料館	直営	改善	赤磐市の貴重な文化遺産と高く評価される。コストを意識した上で、文化財係と連携して来館しやすい環境整備や管理運営の改善を図る。
136	教育委員会	社会教育課	赤磐市吉井郷土資料館	直営	閉鎖	ここでは、資料館の廃止を意図している。国の文化財に指定されている建築物については、対策を検討し、保存する。
137	教育委員会	社会教育課	赤磐市城南ふれあいセンター	直営	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
138	教育委員会	社会教育課	赤磐市青少年育成センター	直営	改善	設置場所の変更などハード面の整備とともに、男性に偏ったスタッフ構成の是正などソフト面も充実させ、青少年育成業務の充実を図る。
139	教育委員会	社会教育課	赤磐市赤坂教育集会所	直営	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
140	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市桜が丘野球場	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。
141	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市熊山運動公園野球場	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。
142	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市桜が丘テニスコート	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。
143	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市赤坂ファミリー公園テニスコート	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。
144	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市熊山運動公園テニスコート	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。
145	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市草生テニスコート	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
146	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市仁堀中テニスコート	直営	地元移譲	利用者が地元にて特定されており、利用者も非常に少ない現状から、市で施設管理を行うことは適当でなく、地元移譲とする。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
147	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市西山グラウンド	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。
148	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市桜が丘運動場	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。
149	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市吉井グラウンド	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。
150	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市赤坂ファミリー公園多目的広場	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。
151	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市赤坂ファミリー公園ふれあい広場	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。
152	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市熊山運動公園多目的広場	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。
153	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市草生多目的広場	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。
154	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市仁堀中多目的広場	直営	地元移譲	利用者が地元にて特定されており、利用者も非常に少ない現状から、市で施設管理を行うことは適当でなく、地元移譲とする。受け手が無い場合は、閉鎖とする。
155	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市グラウンドゴルフ場	直営	指定管理	指定管理が可能な状況にあり、財政負担の軽減と市民サービスの向上の観点から指定管理とする。
156	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市赤坂体育センター	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。
157	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市熊山武道館	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
158	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市吉井武道館	直営	改善	運営経費の削減や利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮しながら、事業改善を図る。
159	教育委員会	スポーツ振興課	赤磐市吉井B & G海洋センター	直営	閉鎖	運営費が高く、市民利用者が少ない現状から、閉鎖とする。
160	教育委員会	スポーツ振興課	山陽ふれあい公園	直営	改善	公園全体の管理運営は直営を基本とするが、利用者負担の見直しなど費用対効果に配慮するとともに、民間委託が可能な分野については、積極的に民間ノウハウの活用を図る。
161	教育委員会	中央図書館	赤磐市立中央図書館	直営	改善	新しく完成した中央図書館は、市内4図書館を結ぶネットワークシステムを十分に活用して市民に対する図書館サービスの利便性を向上させるとともに、経費削減を図る。
162	教育委員会	中央図書館	赤磐市立赤坂図書館	直営	改善	図書館の企画運営は中央図書館と連携し、日常業務は赤坂公民館との連携により経費の削減を図る。また、2階に設置されているため、高齢者や子どもが利用しづらく、早急に対策を検討する。
163	教育委員会	中央図書館	赤磐市立熊山図書館	直営	改善	図書館の企画運営は中央図書館と連携し、日常業務は熊山公民館との連携により経費の削減を図る。また、2階に設置されているため、高齢者や子どもが利用しづらく、早急に対策を検討する。
164	教育委員会	中央図書館	赤磐市立吉井図書館	直営	改善	図書館の企画運営は中央図書館と連携し、日常業務は吉井公民館との連携により経費の削減を図る。
165	教育委員会	中央公民館	赤磐市立中央公民館	直営	改善	市内公民館との連携を強化して社会教育サービスの充実を図るとともに、事務的業務を統合することで人件費を含めた経費の削減を図る。
166	教育委員会	中央公民館	赤磐市立高月公民館	直営	改善	兼務館長とし事務的業務を統合することで人件費を含めた経費の削減を図る。
167	教育委員会	中央公民館	赤磐市立西山公民館	直営	改善	兼務館長とし事務的業務を統合することで人件費を含めた経費の削減を図る。
168	教育委員会	中央公民館	赤磐市立山陽公民館	直営	改善	兼務館長とし事務的業務を統合することで人件費を含めた経費の削減を図る。
169	教育委員会	中央公民館	赤磐市立赤坂公民館	直営	改善	赤坂図書館との一体的運営で、社会教育サービスの充実と経費削減を図る。

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
170	教育委員会	中央公民館	赤磐市立笹岡公民館	直営	改善	事務的業務を統合することで人件費を含めた経費の削減を図る。
171	教育委員会	中央公民館	赤磐市立赤坂公民館 石相分館	直営	閉鎖	分館制度の実態は地元イベント開催の経費支援であることから、分館は閉鎖とする。社会教育として必要な事業は、基幹公民館の事業に取り込み経費の削減を図る。
172	教育委員会	中央公民館	赤磐市立赤坂公民館 軽部分館	直営	閉鎖	分館制度の実態は地元イベント開催の経費支援であることから、分館は閉鎖とする。社会教育として必要な事業は、基幹公民館の事業に取り込み経費の削減を図る。
173	教育委員会	中央公民館	赤磐市立赤坂公民館 笹岡分館	直営	閉鎖	分館制度の実態は地元イベント開催の経費支援であることから、分館は閉鎖とする。社会教育として必要な事業は、基幹公民館の事業に取り込み経費の削減を図る。
174	教育委員会	中央公民館	赤磐市立熊山公民館	直営	改善	熊山図書館との一体的運営で、社会教育サービスの充実と経費削減を図る。
175	教育委員会	中央公民館	赤磐市立熊山公民館 磐梨分館	直営	閉鎖	分館制度の実態は地元イベント開催の経費支援であることから、分館は閉鎖とする。社会教育として必要な事業は、基幹公民館の事業に取り込み経費の削減を図る。
176	教育委員会	中央公民館	赤磐市立熊山公民館 豊田分館	直営	閉鎖	分館制度の実態は地元イベント開催の経費支援であることから、分館は閉鎖とする。社会教育として必要な事業は、基幹公民館の事業に取り込み経費の削減を図る。
177	教育委員会	中央公民館	赤磐市立熊山公民館 桜が丘分館	直営	閉鎖	分館制度の実態は地元イベント開催の経費支援であることから、分館は閉鎖とする。社会教育として必要な事業は、基幹公民館の事業に取り込み経費の削減を図る。
178	教育委員会	中央公民館	赤磐市立吉井公民館	直営	改善	吉井図書館との一体的運営で、社会教育サービスの充実と経費削減を図る。
179	教育委員会	中央公民館	赤磐市立視聴覚ライブラリー	直営	改善	岡山県との連携事業と位置づけられており、岡山県とも協議して、図書館と連携し利用者の利便性に配慮した管理運営の改善を図る。
180	教育委員会	中央給食センター	赤磐市立中央学校給食センター	直営	改善	献立立案など企画業務は直営とする一方で、調理や配送などの業務は民間委託するなど官民役割分担を工夫して経費の削減を図る。
181	教育委員会	中央給食センター	赤磐市立桜が丘学校給食センター	直営	改善	熊山学校給食センターとの統合整備を早急に実現した上で、献立立案など企画業務は直営とする一方、調理や配送などの業務は民間委託するなど官民役割分担を工夫して経費の削減を図る。

施設番号	部	課	公の施設の名称	管理状況	方向性	行財政改革審議会の意見
182	教育委員会	中央給食センター	赤磐市立熊山学校給食センター	直営	改善	桜が丘学校給食センターとの統合整備を早急に実現した上で、献立立案など企画業務は直営とする一方、調理や配送などの業務は民間委託するなど官民役割分担を工夫して経費の削減を図る。
183	教育委員会	中央給食センター	赤磐市立吉井学校給食センター	直営	改善	献立立案など企画業務は直営とする一方で、調理や配送などの業務は民間委託するなど官民役割分担を工夫して経費の削減を図る。
184	教育委員会	赤坂分室	デン・リル・ハウフル・フス	直営	閉鎖	利用状況などから必要性があるとは評価されず、閉鎖とする。
185	教育委員会	赤坂分室	赤磐市大苅田読書公園	直営	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
186	教育委員会	赤坂分室	赤磐市赤坂アナセン童話公園	直営	地元移譲	受け手が無い場合は、閉鎖とする。
187	教育委員会	熊山分室	赤磐市くまやまふれあいセンター	直営	改善	交流施設の機能が十分に生かされておらず、管理運営の改善を図る。
188	教育委員会	吉井分室	ライフプラザ吉井	直営	改善	図書館と会議室、展示室の並存はお互いの機能を相殺しており、管理運営の改善を図る。
189	吉井支所	市民生活課	赤磐市吉井会館	直営	改善	会館内他施設との一体的運営で、行政サービスの充実と経費削減を図る。
190	教育委員会	吉井分室	赤磐市竜天天文台公園	直営	閉鎖	キャンプ場については地元移譲する一方で、天文台施設については、維持管理コストが高く、今後維持修理費などの増加も見込まれることから、閉鎖する。

施設番号133は、条例廃止により公の施設の見直しから削除しています。